



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也  
 問合せ責任者名 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 - 1322  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当金支払開始予定日 平成26年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,793	2.0	60	—	91	—	61	—
25年3月期	11,566	△5.1	△102	—	△84	—	△116	—

(注) 包括利益 26年3月期 123百万円(—%) 25年3月期 △49百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18 07	—	1.9	0.9	0.5
25年3月期	△34 47	—	△3.7	△0.8	△0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

※平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,841	3,481	32.8	951 67
25年3月期	9,692	3,360	32.1	917 97

(参考) 自己資本 26年3月期 3,224百万円 25年3月期 3,110百万円

※平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	383	48	△362	486
25年3月期	261	△214	86	417

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	7 00	7 00	23	38.7	0.7
27年3月期 (予想)	—	—	—	7 00	7 00		29.6	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,800	0.4	△150	—	△160	—	△170	—	△50	18
通期	11,800	0.1	80	32.0	100	9.7	80	30.7	23	61

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,420,000株	25年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	32,120株	25年3月期	31,773株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,388,130株	25年3月期	3,388,420株

※平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成 26 年 3 月期の個別業績(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,841	3.5	18	—	49	—	54	—
25年3月期	8,544	△5.9	△130	—	△114	—	△118	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	15	93	—	—
25年3月期	△34	77	—	—

※平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	7,404		3,012		40.7		881 72	
25年3月期	7,282		2,904		39.9		850 22	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,012百万円 25年3月期 2,904百万円

※平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

## ※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	.....	P 1
(1) 経営成績に関する分析	.....	P 1
(2) 財政状態に関する分析	.....	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P 3
2. 企業集団の状況	.....	P 4
3. 経営方針	.....	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P 5
(2) 会社の対処すべき課題	.....	P 5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	.....	P 6
4. 連結財務諸表	.....	P 7
(1) 連結貸借対照表	.....	P 7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	.....	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	.....	P14
(会計方針の変更)	.....	P16
(セグメント情報)	.....	P16
(1株当たり情報)	.....	P17
(重要な後発事象)	.....	P17
5. その他	.....	P17

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果の期待感から円安・株高が進行し、企業収益環境の改善やデフレ脱却の兆しが見られるなど、緩やかな回復の動きが見られた一方で、原材料価格の上昇、原油等の原燃料費の高止まり、電気料金の値上げ及び消費増税後の景気減速懸念等により不透明感を拭えない状況の中で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野も再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化があり、国内設備投資は緩やかに持ち直しつつありますが、先行きへの慎重な見方から、いまだ力強さに欠ける状況の中で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは設備投資抑制などにより鉄構輸送機事業、施設機器事業及び運送事業が減収となりましたものの、主力製品であるLPガス容器の需要が増大したことに加え、一般高圧ガス容器への積極的な営業活動に取り組んだことにより、高圧機器事業が増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は117億93百万円となり、前年度を2億27百万円(2.0%)上回りました。

利益面につきましては、国債利回りが大きく下落し、退職給付債務計算の割引率変更を余儀なくされ、数理計算上の差異(1億7百万円)が発生し、当連結会計年度で売上原価並びに販売費及び一般管理費で費用処理しましたが、売上高の増加、総コストの削減及び生産効率の改善等に努めました結果、営業利益は60百万円(前期比1億63百万円の改善)、経常利益は91百万円(同1億75百万円の改善)、当期純利益は61百万円(同1億78百万円の改善)となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業…… 主力製品の小型LPガス容器、一般高圧ガス容器及びLPガスバルク貯槽の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は71億87百万円となり、前期を9億35百万円(15.0%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の増加、総コストの削減及び生産効率の改善等により、前年同期と比べ2億92百万円(156.0%)増加し、4億80百万円となりました。

鉄構輸送機事業… コンベア設備を主体とした搬送機器の工事量が減少した結果、事業全体の売上高は6億95百万円となり、前期を3億84百万円(35.6%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は売上高の減少及び利益率の低下により、前期の76百万円の黒字から4百万円の赤字となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンク及び畜産関連の設備機器の受注が減少した結果、事業全体の売上高は9億38百万円となり、前期を2億58百万円(21.6%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の減少により、67百万円と前期と比べ19百万円の赤字拡大となりました。

運送事業…………… 景気の持ち直しを反映し貨物輸送量は堅調に推移したものの、燃料価格の高止まりやドライバー不足の問題など厳しい経営環境下にありました。この様な状況のなか、仕事量の確保に努めました結果、事業全体の売上高は29億72百万円となり、前期を65百万円(2.2%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、コスト削減や事業効率の向上等により、前期と比べ15百万円(58.8%)増加し、40百万円となりました。

**次期の見通し**

今後のわが国経済は、消費増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、政府の経済政策による景気の回復基調が続き、2020年の東京五輪開催に向けて緩やかな回復が見込まれます。一方、わが社を取り巻く事業分野においては、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化があるものの、受注競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は極めて厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努めるとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、当初の目標を達成する所存であります。

なお、次期の事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高圧機器事業	6,850	58.1%
鉄構輸送機事業	850	7.2%
施設機器事業	1,100	9.3%
運送事業	3,000	25.4%
合計	11,800	100.0%

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
平成 27 年 3 月期(予想)	11,800	80	100	80
平成 26 年 3 月期(実績)	11,793	60	91	61
増減率	0.1%	32.0%	9.7%	30.7%

**(2)財政状態に関する分析****当期の概況**

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して、1億49百万円(1.5%)増加し、98億41百万円となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が1億7百万円減少しましたものの、受取手形及び売掛金が1億91百万円、電子記録債権が90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して28百万円(0.4%)増加し、63億60百万円となりました。主な要因は、短期借入金が4億70百万円、支払手形及び買掛金が1億29百万円それぞれ減少しましたものの、当期から電子記録債権制度（でんさい）を導入したことにより電子記録債務が4億62百万円新たに発生したこと及び長期借入金が1億54百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して1億21百万円(3.6%)増加し、34億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が61百万円、その他有価証券差額金が52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ 69 百万円 (16.7%) 増加し、4 億 86 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

## ●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3 億 83 百万円でありました（前期は得られた資金が 2 億 61 百万円）。これは、売上債権が増加しましたものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務が増加したことによるものであります。

## ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、48 百万円でありました（前期は使用した資金が 2 億 14 百万円）。これは、有形固定資産の取得はありましたものの、投資有価証券及び有形固定資産の売却によるものであります。

## ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3 億 62 百万円でありました（前期は得られた資金が 86 百万円）。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	26.7	30.8	32.1	32.8
時価ベースの株主資本比率(%)	36.4	35.9	30.8	25.9
債務償還年数(年)	17.0	—	9.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	—	9.2	14.9

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産  
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

**(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

利益の配分につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。当期の配当につきましては、当期純利益が 2 期ぶりに黒字となりましたので、今後の見通しと事業展開等を総合的に勘案して当期末の配当を 1 株につき 7 円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想及び今後の事業展開を勘案して 1 株当たり年間 7 円の配当を継続させていただく見込みであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社及び非連結子会社 5 社で構成され、高圧ガス容器、LP ガス設備、鉄構製品、搬送機器、畜産資材、環境資材等の製造販売及び運送業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社と各関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

高 圧 機 器……高圧ガス設備工事の一部については、非連結子会社 高圧プラント検査(株)に下請させております。また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社 豊栄プレス(有)及び非連結子会社 第一興産(有)に下請させております。

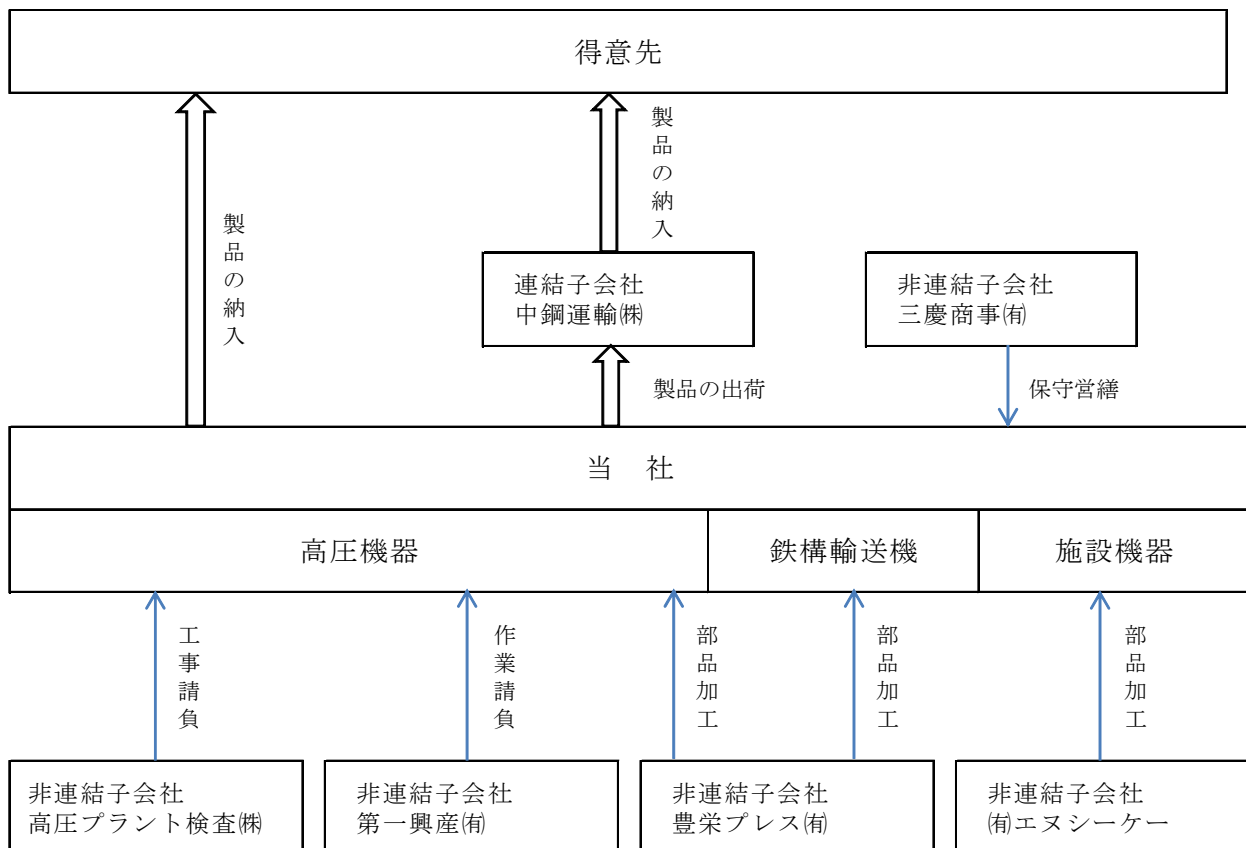
鉄 構 輸 送 機……当社が製造する鉄構製品の一部の部品加工については、非連結子会社 豊栄プレス(有)に下請させております。

施 設 機 器……環境資材製品の一部の部品加工については、非連結子会社 (有)エヌシーケーに下請させております。

運 送……当社の製品等の輸送・保管については連結子会社 中鋼運輸(株)が主として行っております。

(注) この他、非連結子会社 三慶商事(有)に工場内設備の保守営繕作業等の委託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社をはじめとするグループ各社は、常に顧客満足度を高める製品とサービスを提供することにより経営の安定化に努め、株主、顧客をはじめとする取引先、地域・社会に貢献し、従業員に希望を与える企業を目指します。そのため、変化する市場の動向を迅速、正確に捉え、経営資源を効率的に運用し、かつ、新技術・新製品の開発に力を注ぎます。また、環境問題に配慮するとともに、コンプライアンスを最優先して企業活動を進めてまいります。

近時は、わが社を取り巻く事業分野におきましては、競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は極めて厳しい状況にあります。かかる経営環境にあっても一定の売上と利益を確保する経営を進めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の需要量は、人口減、他のエネルギーとの競争等の影響により、当面、大幅な増加は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

当社グループでは、このような状況に対処するため、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質にすることを目指し、以下の諸施策を実行しておりますが、引き続き推進してまいります。

##### ① 生産性の向上

LPガス小型容器及びバルク貯槽を主体とした高圧ガス容器の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の確立を図ります。また、生産設備の省力・リニューアル化を推進し、作業時間の短縮、運搬・移動の合理化や工程改善等により一層の生産性向上を図ります。

##### ② 収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底させ、販売計画の完遂、更なるコストダウンへの挑戦、歩留まりの向上等、より一層取り組みを強化し、収益性向上を図ります。また、人件費を含めた経費の削減を図るとともに、受注拡大により赤字事業の黒字化を図ります。

##### ③ 新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製LPガス容器など、エネルギー多様化の中で、LPガスの利便性、経済性の向上を狙った新製品の市場投入を目指して引続き開発を進め、更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進します。

また、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構と水素用複合容器蓄圧器の共同研究を推進します。

##### ④ 運送事業の収益確保

業者間の競争激化、燃料価格の高止まり及びドライバー不足など厳しい経営環境が続いておりますが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。



⑤ 内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、引き続き適正に維持・運用することにより財務報告の信頼性確保に努めます。

⑥ コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めてまいります。

**(3)その他、会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,062	906,258
受取手形及び売掛金	3,183,162	3,374,931
電子記録債権	-	90,438
製品	178,206	142,717
仕掛品	513,688	535,453
原材料及び貯蔵品	262,900	220,519
繰延税金資産	9,109	9,431
その他	147,168	96,993
貸倒引当金	△1,735	△1,534
流動資産合計	5,127,563	5,375,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,405,289	2,405,468
減価償却累計額	△1,822,625	△1,858,065
建物及び構築物（純額）	582,663	547,403
機械装置及び運搬具	3,560,357	3,598,697
減価償却累計額	△3,218,661	△3,264,771
機械装置及び運搬具（純額）	341,695	333,926
土地	2,249,266	2,207,049
リース資産	363,760	363,760
減価償却累計額	△234,122	△271,938
リース資産（純額）	129,637	91,822
建設仮勘定	237	20,864
その他	445,336	449,553
減価償却累計額	△425,714	△435,040
その他（純額）	19,622	14,513
有形固定資産合計	3,323,124	3,215,579
無形固定資産	36,713	37,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,703	1,091,830
建設協力金	25,740	19,860
その他	159,184	156,644
貸倒引当金	△55,994	△55,618
投資その他の資産合計	1,204,634	1,212,717
固定資産合計	4,564,472	4,466,139
資産合計	9,692,035	9,841,347

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,671,096	1,541,121
電子記録債務	-	462,039
短期借入金	2,373,729	1,902,829
リース債務	43,006	32,860
未払金	161,577	156,995
未払費用	81,819	85,507
未払法人税等	24,504	35,750
未払消費税等	35,378	41,953
前受金	107,770	112,285
賞与引当金	84,529	80,811
役員賞与引当金	10,000	12,000
その他	53,281	32,640
流動負債合計	4,646,694	4,496,794
固定負債		
長期借入金	221,769	376,434
リース債務	150,716	117,855
繰延税金負債	104,052	137,593
退職給付引当金	1,088,538	-
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	-	1,116,813
その他	44,460	39,030
固定負債合計	1,685,221	1,863,411
負債合計	6,331,915	6,360,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	974,094	1,035,307
自己株式	△80,477	△80,755
株主資本合計	2,932,963	2,993,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,315	230,236
その他の包括利益累計額合計	177,315	230,236
少数株主持分	249,841	257,006
純資産合計	3,360,120	3,481,141
負債純資産合計	9,692,035	9,841,347

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,566,541	11,793,759
売上原価	9,592,013	9,551,727
売上総利益	1,974,528	2,242,032
販売費及び一般管理費	2,077,350	2,181,407
営業利益又は営業損失(△)	△102,822	60,625
営業外収益		
受取利息	1,201	1,093
受取配当金	22,592	24,500
仕入割引	2,325	2,476
助成金収入	5,019	20,818
その他	27,163	19,107
営業外収益合計	58,301	67,996
営業外費用		
支払利息	28,159	26,180
出向者人件費	5,285	3,301
その他	6,674	7,965
営業外費用合計	40,119	37,447
経常利益又は経常損失(△)	△84,640	91,174
特別利益		
固定資産売却益	3,824	33,029
投資有価証券売却益	18,340	-
特別利益合計	22,165	33,029
特別損失		
固定資産除売却損	3,610	2,276
減損損失	1,398	-
投資有価証券評価損	4,767	-
ゴルフ会員権評価損	4,600	3,800
特別損失合計	14,377	6,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△76,851	118,126
法人税、住民税及び事業税	33,775	42,482
法人税等調整額	1,387	4,360
法人税等合計	35,163	46,842
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△112,014	71,283
少数株主利益	4,787	10,070
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,802	61,213

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失(△)	△112,014	71,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,784	52,631
繰延ヘッジ損益	△1,094	-
その他の包括利益合計	62,689	52,631
包括利益	△49,325	123,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△63,805	114,134
少数株主に係る包括利益	14,479	9,781

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,090,896	△80,200	3,050,043
当期変動額					
当期純損失			△116,802		△116,802
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△116,802	△277	△117,079
当期末残高	1,710,000	329,347	974,094	△80,477	2,932,963

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	123,223	1,094	124,318	237,977	3,412,339
当期変動額					
当期純損失					△116,802
自己株式の取得					△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,091	△1,094	52,997	11,863	64,860
当期変動額合計	54,091	△1,094	52,997	11,863	△52,219
当期末残高	177,315	—	177,315	249,841	3,360,120

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	974,094	△80,477	2,932,963
当期変動額					
当期純利益			61,213		61,213
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	61,213	△277	60,935
当期末残高	1,710,000	329,347	1,035,307	△80,755	2,993,899

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	177,315	177,315	249,841	3,360,120
当期変動額				
当期純利益				61,213
自己株式の取得				△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,920	52,920	7,164	60,085
当期変動額合計	52,920	52,920	7,164	121,021
当期末残高	230,236	230,236	257,006	3,481,141

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△76,851	118,126
減価償却費	218,454	206,114
減損損失	1,398	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	368	△576
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138,695	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	28,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,095	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,185	△3,717
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	2,000
受取利息及び受取配当金	△23,793	△25,593
支払利息	28,159	26,180
有形固定資産除売却損益(△は益)	△213	△30,752
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,340	-
投資有価証券評価損益(△は益)	4,767	-
ゴルフ会員権評価損	4,600	3,800
売上債権の増減額(△は増加)	747,948	△260,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,533	56,106
その他の資産の増減額(△は増加)	93,702	1,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△400,382	332,064
その他の負債の増減額(△は減少)	△80,463	△18,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,530	6,574
割引手形の増減額(△は減少)	4,918	△21,943
小計	311,733	419,114
利息及び配当金の受取額	24,032	22,859
利息の支払額	△28,342	△25,650
法人税等の支払額	△46,290	△33,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,132	383,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,580	△37,505
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
貸付金の回収による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△194,023	△147,251
有形固定資産の売却による収入	4,549	78,503
無形固定資産の取得による支出	-	△2,578
投資有価証券の取得による支出	△25,701	△14,587
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	136,000
その他	-	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,755	48,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	195,000	△485,000
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△212,872	△231,235
自己株式の取得による支出	△277	△277
リース債務の返済による支出	△42,607	△43,006
少数株主への配当金の支払額	△2,616	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,626	△362,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,003	69,690
現金及び現金同等物の期首残高	284,078	417,082
現金及び現金同等物の期末残高	417,082	486,773



**(5)連結財務諸表に関する注記事項**

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社  
連結子会社の名称 中鋼運輸㈱

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は高圧プラント検査(株)、第一興産(有)等であり、非連結子会社の数は5社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 (一) 社  
(2) 持分法適用の関連会社数 (一) 社  
(3) 持分法を適用していない非連結子会社(5社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸㈱の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

- a. 仕掛品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
b. 貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は建物が15~35年、機械及び装置が9~10年、車両運搬具が6年であります。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

当社は、平成 17 年 7 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 17 年 9 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことに伴い、平成 17 年 10 月以降の繰入額は発生していません。

連結子会社は、平成 23 年 1 月 21 日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成 23 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 23 年 6 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成 23 年 7 月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。

## ③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異(107,643千円)については、当連結会計年度で費用処理しております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、当社グループにおいては未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はありません。

その結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債及び1株当たり情報に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器(LPガス及びその他の一般高圧ガス)、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP(強化プラスチック)製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,252,212	1,080,240	1,196,171	3,037,917	11,566,541	—	11,566,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,308	—	—	507,873	524,182	△524,182	—
計	6,268,521	1,080,240	1,196,171	3,545,790	12,090,723	△524,182	11,566,541
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	187,696	76,594	△47,764	25,592	242,119	△344,941	△102,822
セグメント資産	3,878,528	831,077	514,237	2,624,815	7,848,659	1,843,376	9,692,035
その他の項目							
減価償却費	72,369	19,419	2,204	89,827	183,821	34,633	218,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,136	17,813	5,121	49,316	176,388	9,964	186,353

(注)1 セグメント利益の調整額△344,941千円には、セグメント間取引消去2,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△347,182千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,843,376千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,187,657	695,920	938,049	2,972,131	11,793,759	—	11,793,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,532	—	—	561,382	580,914	△580,914	—
計	7,207,190	695,920	938,049	3,533,514	12,374,674	△580,914	11,793,759
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	480,587	△4,097	△67,445	40,645	449,689	△389,064	60,625
セグメント資産	4,268,871	666,623	534,534	2,646,539	8,116,568	1,724,779	9,841,347
その他の項目							
減価償却費	66,583	19,263	4,749	81,152	171,750	34,363	206,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,510	2,861	6,559	69,356	134,287	13,138	147,426

(注) 1 セグメント利益の調整額△389,064千円には、セグメント間取引消去1,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,069千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,724,779千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 917.97円	1株当たり純資産額 951.67円
1株当たり当期純損失(△) △34.47円	1株当たり当期純利益 18.07円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△116,802	61,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△116,802	61,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,388

(注) 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。